



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社 芝浦電子 上場取引所 JQ  
 コード番号 6957 URL <http://www.shibaura-e.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋倉 宏行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務部長 (氏名) 柳沢 幸一 TEL (048) 859-6010  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,980	51.6	329	—	352	—	222	—
22年3月期第1四半期	2,626	△30.3	△157	—	△62	—	△98	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	28 60	—
22年3月期第1四半期	△12 67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	18,188	11,662	63.1	1,475 19
22年3月期	17,702	11,589	64.4	1,465 29

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,470百万円 22年3月期 11,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	25 00	25 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	25 00	25 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	31.5	700	—	700	425.8	470	418.2	60 45
通期	15,500	18.3	1,400	61.0	1,400	36.7	940	13.2	120 89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3 「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	7,779,865株	22年3月期	7,779,865株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	4,566株	22年3月期	4,516株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	7,775,312株	22年3月期1Q	7,775,512株

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
【第1四半期連結累計期間】	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、アジアを中心とした新興国の経済成長に支えられ、企業収益が改善に向かうなど緩やかな回復基調にあるものの、欧州の財政危機に起因する為替の変動や株安、石油・原材料の高騰など、依然として先行き不透明な状況のまま推移しております。

このような状況のなか、当社グループでは、国内外の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットにした営業活動を積極的に展開し、ハイブリッドカー、電気自動車、エコキュートなどの省エネ・環境対応製品向けに当社独自の開発製品を提案し、タイ・中国の生産拠点を核としたグローバル生産体制、製品供給体制の充実を進め、競争力強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は前年同期比51.6%増の39億8千万円となりました。損益面におきましては、営業利益3億2千9百万円(前年同期営業損失1億5千7百万円)、経常利益3億5千2百万円(前年同期経常損失6千2百万円)、四半期純利益2億2千2百万円(前年同期四半期純損失9千8百万円)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、181億8千8百万円と前連結会計年度末に比べ4億8千6百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1億8千万円等の流動資産の増加によるものです。

負債の部については、支払手形及び買掛金の増加2億4千5百万円等により4億1千3百万円増加して65億2千5百万円となりました。

純資産から少数株主持分を控除した自己資本は114億7千万円となり自己資本比率は63.1%に減少、1株当たり純資産は1,475円19銭となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億4千5百万円、減価償却費1億7千8百万円、仕入債務の増加2億1千9百万円等による資金増が売上債権の増加1億5千4百万円、たな卸資産の増加2億1千7百万円、法人税等の支払額3億2千7百万円等による資金減を上回ったことにより、6億1千9百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得で1億6千4百万円等で1億8千7百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済1億8千7百万円、配当金の支払1億7千7百万円等により3億6千5百万円の支出となり、以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は43億2千8百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月10日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間・通期とも変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

この事項については該当ありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ122千円、税金等調整前四半期純利益は4,316千円減少しております。

#### ② たな卸資産の評価方法の変更

従来、原材料の評価方法は主として移動平均法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として総平均法に変更しております。

この変更は、統合システムの導入を機に、月次損益を早期に確定させ、損益管理をより強化することを目的として行われたものです。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,783,448	4,695,417
受取手形及び売掛金	4,413,074	4,232,334
商品及び製品	666,018	678,362
仕掛品	1,771,628	1,594,557
原材料及び貯蔵品	702,929	626,811
その他	443,671	468,664
貸倒引当金	△2,478	△2,401
流動資産合計	12,778,291	12,293,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,280,375	2,274,123
機械装置及び運搬具(純額)	1,356,948	1,305,071
その他(純額)	795,580	849,447
有形固定資産合計	4,432,904	4,428,642
無形固定資産		
282,330	282,330	268,805
投資その他の資産		
投資有価証券	245,384	275,266
その他	489,699	475,796
貸倒引当金	△40,168	△40,168
投資その他の資産合計	694,915	710,895
固定資産合計	5,410,150	5,408,343
資産合計	18,188,441	17,702,089

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,515,731	2,270,235
短期借入金	1,106,836	1,155,231
未払法人税等	254,624	355,420
賞与引当金	94,002	231,312
役員賞与引当金	7,500	—
その他	1,225,082	684,427
流動負債合計	5,203,777	4,696,628
固定負債		
長期借入金	741,680	881,629
退職給付引当金	453,757	423,737
役員退職慰労引当金	96,720	93,680
その他	30,062	17,046
固定負債合計	1,322,220	1,416,094
負債合計	6,525,997	6,112,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	7,420,580	7,392,603
自己株式	△5,462	△5,402
株主資本合計	11,629,428	11,601,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,663	65,732
為替換算調整勘定	△205,066	△274,111
評価・換算差額等合計	△159,403	△208,379
少数株主持分	192,418	196,234
純資産合計	11,662,443	11,589,366
負債純資産合計	18,188,441	17,702,089

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,626,320	3,980,523
売上原価	2,294,658	3,006,887
売上総利益	331,662	973,636
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	196,455	261,259
賞与引当金繰入額	18,420	23,531
役員賞与引当金繰入額	—	7,500
退職給付引当金繰入額	5,148	39,701
役員退職慰労引当金繰入額	3,540	3,040
その他	265,309	309,416
販売費及び一般管理費合計	488,874	644,448
営業利益又は営業損失(△)	△157,211	329,187
営業外収益		
受取利息	1,605	995
受取配当金	2,812	3,362
為替差益	59,704	13,148
受取手数料	—	5,312
助成金収入	31,671	—
その他	8,059	8,622
営業外収益合計	103,853	31,441
営業外費用		
支払利息	8,100	6,179
その他	760	2,077
営業外費用合計	8,860	8,257
経常利益又は経常損失(△)	△62,218	352,372
特別利益		
固定資産売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	216	—
特別利益合計	221	—
特別損失		
固定資産処分損	3,116	2,179
貸倒引当金繰入額	50	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,193
特別損失合計	3,166	6,373
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△65,162	345,998
法人税、住民税及び事業税	23,616	234,741
法人税等調整額	21,378	△107,675
法人税等合計	44,995	127,066
少数株主損益調整前四半期純利益	—	218,932
少数株主損失(△)	△11,656	△3,428
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△98,501	222,360



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△65,162	345,998
減価償却費	202,251	178,239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△166	48
賞与引当金の増減額(△は減少)	△166,007	△137,310
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	7,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,276	29,978
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,460	3,040
受取利息及び受取配当金	△4,418	△4,358
支払利息	8,100	6,179
為替差損益(△は益)	△51,944	△9,492
固定資産処分損益(△は益)	3,110	2,179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,193
売上債権の増減額(△は増加)	595,918	△154,208
たな卸資産の増減額(△は増加)	302,339	△217,210
未収消費税等の増減額(△は増加)	157,659	134,111
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19,403	△17,258
仕入債務の増減額(△は減少)	△874,846	219,146
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,629	△4,295
その他の流動負債の増減額(△は減少)	385,467	542,684
その他	△2,806	19,286
小計	445,983	948,455
利息及び配当金の受取額	4,349	4,606
利息の支払額	△8,030	△6,066
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	788	△327,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,091	619,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△109,528	△83,505
定期預金の払戻による収入	76,792	77,037
有形固定資産の取得による支出	△164,338	△164,057
無形固定資産の取得による支出	△58,051	△17,054
その他	△6,565	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,690	△187,302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△24,990
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△173,031	△162,509
配当金の支払額	△174,543	△177,373
その他	△421	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,997	△365,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,716	10,321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	179,120	76,463
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,139	4,251,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,028,260	4,328,172

(4) 継続企業の前提に関する注記

この事項については該当ありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

この事項については該当ありません。